

石巻市のひとり親家庭等の在宅就業支援事業の紹介

業務内容

■基礎訓練(5ヶ月/1日3時間程度、月65時間相当)

基礎訓練は在宅のeランニングが中心、ただし、期間中に月2回程度の集合研修を実施。

【基礎訓練の内容】

・パソコン操作の基本 ・ビジネスソフトの使い方(ワープロ、表計算、プレゼンテーションソフト等) ・個人情報の取り扱い ・セキュリティー ・在宅就業に関する知識

■応用訓練(9ヶ月/月28時間程度)

【応用訓練の内容】

期間中に月1回程度の集合研修を実施

・デジタルコンテンツの制作 ・ホームページ制作基礎 ・CAD ・データ入力 ・実習(OJT)※1

※1 実務を通じて学ぶという研修スタイルで、実際に仕事をする中で、さらに上のステップを目指す。研修の一環であるが、実際に働いた分の報酬を受け取ることができる。

事情により集合研修への参加が困難な場合は、個別に研修を実施。また、随時、サポートとして個別相談・指導を実施。

実施状況

(第1期) 当初50人

基礎訓練 平成23年10月～平成24年 2月(基礎訓練修了者48名)

応用訓練 平成24年 3月～平成24年11月(応用訓練修了者45名)

(第2期) 当初50人

基礎訓練 平成25年 2月～平成25年 6月(基礎訓練修了者48名)

応用訓練 平成25年 7月～平成26年 3月(応用訓練修了者40名)

(第3期) 当初50人

基礎訓練 平成26年 2月～平成26年 6月(基礎訓練修了者50名)

応用訓練 平成26年 7月～平成27年 3月(応用訓練修了者48名)

■在宅ワーカーの収入

月額支払い分布

(2012年12月～2013年10月の11ヶ月間)

月額	人数
～1万円	23
1～5万円	50
5～10万円	9
10～15万円	5

延べ人数	87人月	
支払い総額	2,552千円	2.9万円

注)石巻在宅就業支援センター資料より作成

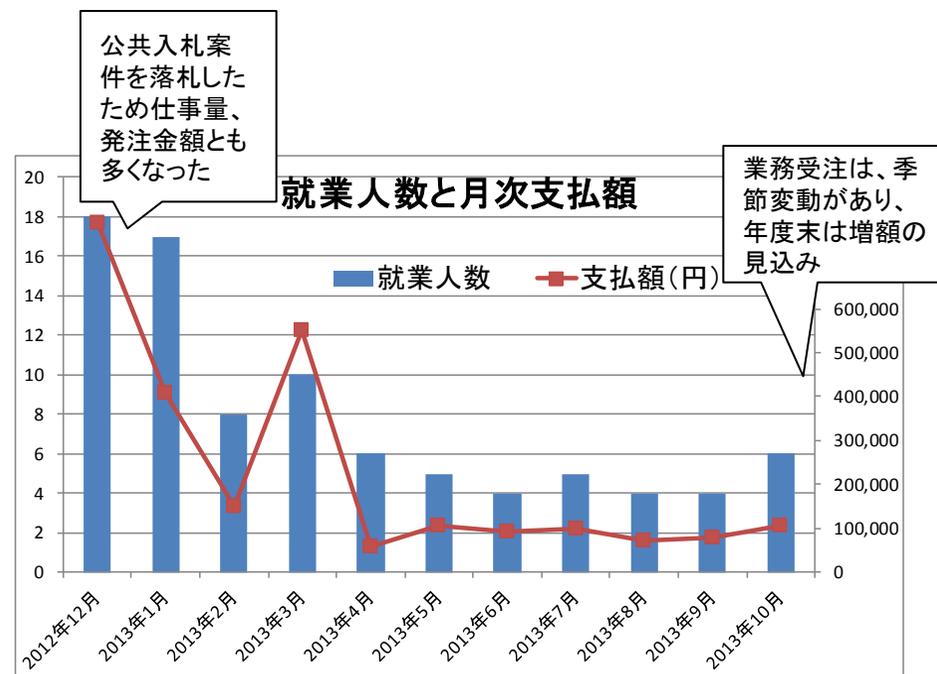
■在宅ワーカーの特性

- ・震災による様々な影響により、外で働けない
(離職、住居移転、自動車流失等)
- ・企業の求める人材・スキルを持ち合わせていない
- ・正社員・パートをしているが、副業として業務を行っている
- ・安定・継続した業務があるのであれば本格的に在宅業務を望んでいる

■当初の仕事内容

- ・データ入力作業
官公庁の健診データ入力
民間企業からの紙媒体からのデータ化
- ・情報誌記事制作作業
広告作成
記事作成・取材作業
連載記事作成
- ・情報誌配布作業
仮設住宅等へのポスティング業務
- ・配食作業
冷凍弁当の販売
- ・ネットパトロール作業
- ・CAD制作

■在宅ワーカーへの支払い実績

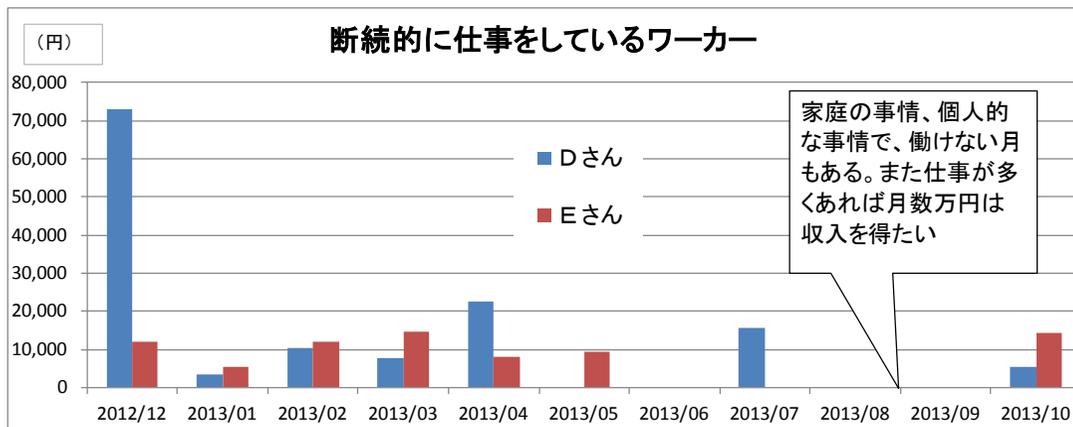
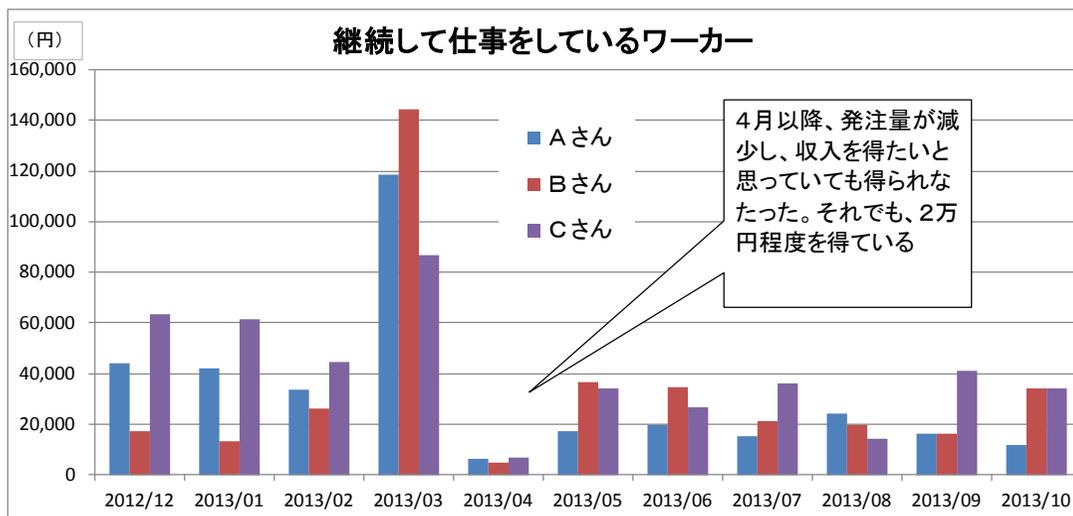


注)石巻在宅就業支援センター資料より作成

■現在の仕事内容

- ・データ入力作業
官公庁入札案件のデータ入力
広告掲載情報収集作業
名刺入力
反訳業務
- ・情報誌記事制作作業
広告掲載の営業
記事作成・取材作業
原稿デザイン作成
- ・情報誌配布作業
仮設住宅等へのポスティング業務
- ・WEB制作
ホームページ制作
アクセス解析作業
- ・CAD制作
(センターへの就業により実施)

■ 訓練終了後の在宅ワーカーの収入例(石巻市の場合)



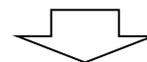
	年代	子供	現在の就業状況	仕事内容	稼働時間帯
Aさん	40	大・高校生	パート	複数の仕事を同時並行	日中
Bさん	40	小学生	パート	複数の仕事を同時並行	日中
Cさん	40	幼稚園	無職	複数の仕事を同時並行	日中
Dさん	30	小学生	正社員	複数の仕事を同時並行	日中
Eさん	30	小学生	正社員	複数の仕事を同時並行	日中

在宅ワーカーの収入の現状

- ・仕事が多く提供できれば、Aさん、Bさん、Cさんのように高収入を上げることができ、またさらなるスキルアップをすれば高収入を維持することができる。
- ・しかし仕事の発注量が少ないときは、多くの収入を上げることができない。
- ・他にパート等の仕事を行っており、月額2万円程度でもよい人たちもいる。この人たちは自分の都合の時間に合わせて仕事を行っている。
- ・稼働時間は、子どもが学校に行っている間、パートなど他の仕事の合間。月次によって異なるが、2013年3月の場合、Aさん、Bさん、Cさんは、一日4時間程度。時間当たりの収入は、800円～1000円(推計)。

在宅ワーカーのタイプ

- ① 安定・継続した仕事量と満足できる対価であれば、在宅ワーカーとして継続して仕事をしたい
- ② 既にパートや就職している人にとっても、在宅で副業的に対価を得られるとこの就業の形を望んでいる人が多い
- ③ 在宅就業支援事業で培ったスキルをもっと活かして働きたい人は、在宅ワーカーとしてだけでなく、外での正規の社員としての就業を望んでいる



安定的に収入を得てもらうには

- ・安定・継続した仕事量の確保と、ワーカーにとって満足のできる単価で受注できること
- ・さらなるスキルアップを図り、仕事のスピードや品質を高めること

■ 訓練終了後の就職状況(センターで把握している人数)

就業状況	1期生	2期生	3期生
①研修を終えて就職した人	8人 事務員、コンビニ等	10人	10人
②研修中に就職した人	8人 事務員、店員等	5人	4人
③事業当初から就業していた人	20人 事務員、保育士等	16人	18人
④-1センターでの雇用者	10人	3人	3人
④-1センターでの現在の雇用者	2名	2名	2名

・センター職員(石巻市担い手事業)として働いている人:6人

センターの戦略的な考え

在宅就業支援事業で培ったスキルを活かすために、また、石巻市の復興に寄与できる人材としてこの地域の担い手として育てて欲しいというセンターの希望もあり、雇用に至った。

センターでの雇用によって、さらなるスキルアップにより次のステップとしての就業につながった。

受講生の声(30代女)

訓練で、PCを学びITに興味を持つことができた。それを持って、将来の就業に役立てられたいと思っていました。さらにスキルアップをたく、ICT業務に携わることができ、また今後の就職にも役立て石巻で活躍していきたい。

受講生の声(20代女)

パソコンのスキルが無かった私が、訓練を通して知識を学ぶことができ苦手意識も克服しパソコンが好きになった。一人だと挫折してしまいそうな専門知識なども講師の方や訓練生の仲間と共有できたことで励みになり力となり最後まで続けることができた。実際に訓練した専門知識により就職につなげることができた。今後更なるステップアップをしていきたい。

■仕事の確保のための営業活動

- ・データ入力
官公庁の入札案件等の調査、参加資料データ化業務
- ・情報誌
広告掲載の営業、特集コーナーの取材先確保
- ・WEB制作
ホームページ制作の営業
- ・CAD制作
民間企業を中心としてCAD制作の営業

■在宅ワーカーの声

1期生の声(本事業を経験して・・・)

●40代 子2人

・当初、コンビニ店員をしながら訓練を始めた。PCスキルを身に付けながら、実際業務(ECサイト登録作業)もできたので、WEBに関する知識も身に付けられた。訓練時間は、仕事・家事の合間にできた。終了後もコンビニ店員をしながら、現在はIT関係の業務に携わっている。

●30代 子3人

・震災を経て職を失くしたときにこの事業を知り、PCスキルを身に付けながら、支援を受けられ在宅でできるという魅力があり参加。集合研修で他の訓練生と顔を合わせることで、いろいろな不安も解消された。その後、会社に就職し事務職に就く。ワード・エクセルが使えることで、面接もスムーズに行くことができた。

■事業の効果(石巻IT・測量業協同組合の見解)

- ①事業中はもちろんのこと事業終了後についても、月次での変動はあるものの、就業機会を提供している。
- ②スキルアップにより地元で活躍出来る人材、さらには我々と一緒に仕事をしてくれるような人材が育成できた。さらに、緊急雇用創出事業であるICT産業担い手育成事業への就職を通して継続的に雇用という形で繋げることができた。
- ③eラーニングシステムの内容の拡充、在宅就業者との連絡手段やフォロー体制の構築、また各訓練のカリキュラムの構築など、今後の事業継続のための資産が形成できた。

④被災地という視点での効果

・働く場所がない、つまり、多くの企業が被災し、雇用機会の拡充には至っていないときに、この事業が寄与している。

・働く時間がない人にとって、いつでも仕事ができるこの事業が寄与している。

被災地では、現在も7,000世帯、1万5千人の人が仮設住宅で暮らしており、震災により転居を余儀なくされ生活の拠点が変わってしまった方も多く、子供の送迎等で働く時間が取れない、自動車も被災し通勤が困難な方が多くいるなどの現状がある。

・働く仕事がない現状で、この事業が寄与している。

現在の求人は、今まで働いていた職種とは全く異なる職種が多く、ミスマッチにより働く場所がない。あるいは、今まで専業主婦として家庭を支えていたが、震災により働く必要があるがスキル不足により就業が困難になっている。

⑤事業の必要性

被災地では依然として就業が厳しく、特に社会的弱者と呼ばれるひとり親、障がい者、高齢者にとっては、より一層厳しい状況であり、在宅就業支援は必要不可欠な事業と考えている。

■事業を継続していくための事業者の要望

さらに充実した支援事業としていくために、現在の副業的要素の在宅就業支援と主業としての在宅就業支援事業のコースを分け、それぞれについて、企業が求めるレベルへのスキルアップが継続できるための予算措置を期待している。